

情報提供日: 令和8年1月29日

＜事業費総額: 約7億1千万円＞10種の多彩なメニューで市民生活をサポート！

若者世代には総額8,000円(商品券+デジタルポイント)、給食費無償化をはじめとする「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」活用事業の準備状況

龍ヶ崎市では、国の「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」などを活用した各種事業の実施に向けて準備を進めています。

物価高騰が長期化する中、市民の皆さまの生活を直接的に支援することを最優先としながら、市内の幅広い事業者などにも支援が行き届くよう、**10種の多彩なメニュー**をそろえています。

これらの事業には、令和8年1月の補正予算により決定した事業と、令和8年度当初予算に計上している事業が含まれています。なお、本市独自の事業は4月以降準備が整い次第実施します。

主な事業は以下の通りです。

生活者支援 全市民に3,000円分の商品券／19歳から39歳には5,000円分のポイントを追加

◆龍ヶ崎暮らし応援商品券事業(予算: 2億5,820万円)

市民1人当たり3,000円分の商品券を配布

◆若者世代暮らし応援ポイント事業(予算: 9,570万円)

19歳から39歳の若者は、上記の「龍ヶ崎暮らし応援商品券事業」に加え、**デジタルポイント5,000円分**を付与。

※対象者想定: 15,600人



事業者支援 法人事業には6万円、個人事業者にも3万円を補助

◆事業者等物価高騰対策事業(予算: 8,282万円)

市内の事業者に向けて補助金を交付します。

法人事業: 6万円、個人事業: 3万円

◆農業者等物価高騰対策事業(予算: 577万円)

市内の農業者に向けて補助金を交付します。

法人事業: 6万円、個人事業: 3万円



こども・子育て世代への支援 国実施事業に加え、市内小中学校の給食費を1年間無償化！

◆小中学校学校給食費無償化事業(予算: 1億4,468万円)

物価高騰の中で、十分な質・量の給食を提供するため、国の交付金だけでは不足する小学生分の食材費のほか、中学生分の食材費の全額を市が負担することで、**市内の小中学校の学校給食費を1年間無償化**します。

・国が全国一律で実施するとして事業

◇物価高対応子育て応援手当(予算: 1億9,572万円)

児童手当の受給者等に対し**児童1人当たり2万円**を給付します。



■ 参考資料: 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金推奨事業メニュー活用事業 一覧

担当課	龍ヶ崎市 総合政策部 企画課 総合政策グループ 担当者: 蛭原・戸崎 (えびはら・とぎき) 連絡先: 0297-60-1516(直通)
-----	--

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 推奨事業メニュー活用事業 一覧

■物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金：673,708千円

■事業費合計（見込）：717,353千円

★…令和8年1月補正予算 ■…令和8年度当初予算

生活者支援

★龍ヶ崎暮らし応援商品券事業【258,200千円】

☞市民1人当たり3,000円分の商品券を配布

★若者世代くらし応援ポイント事業【95,693千円】

☞19歳から39歳の若者に対し、デジタルポイント5,000円分を給付し、上記の商品券とあわせて8,000円分を支援

■省エネ家電買換等促進事業【30,150千円】

☞省エネ家電の買換を行う市民に対し補助金を交付
（1世帯当たり3万円を上限に、購入額の1/3を補助）

こども・子育て世代への支援

■小中学校学校給食費無償化事業【144,680千円】

☞市内の小中学校の学校給食費を完全無償化

■保育所等給食食材料費支援事業【22,453千円】

☞従前どおりの栄養バランス及び量を保った給食等の提供を支援するため、民間保育所等に対し補助金を交付
（月25日開所施設：児童1人当たり880円/月×12月=10,560円、月20日開所施設：児童1人当たり700円/月×12月=8,400円）

参考（国・県の関連施策）

【国】生活者支援：■厳冬期の電気・ガス代支援（令和8年1月～3月使用分）

■物価高対応子育て応援手当（児童手当の対象児童1人当たり2万円を給付。実施主体は市区町村） 等

事業者支援：■医療・介護等支援パッケージ（主な実施主体は都道府県や市区町村。病院に対する支援については、国が直接実施） 等

【県】生活者支援：■低所得の子育て世帯生活応援特別給付金事業（18歳以下の児童を養育する児童扶養手当受給者または非課税世帯等に児童1人当たり5万円を給付）

■LPガス料金負担軽減支援事業（令和8年1月～3月使用分）

事業者支援：■医療・介護等支援パッケージ関連事業（病院以外の医療機関を対象とした支援のほか、介護施設や障がい者福祉施設等への支援）

■特別高圧受電施設等電気料金支援事業（中小企業等や病院に対する支援）

事業者支援

★事業者等物価高騰対策事業【82,814千円】

☞市内の事業者に向けて補助金を交付
（法人事業者：6万円、個人事業者：3万円）

★農業者等物価高騰対策事業【5,763千円】

☞市内の農業者に向けて補助金を交付
（法人事業者：6万円、個人事業者：3万円）

■地域公共交通支援事業【13,200千円】

☞市内の交通事業者に向けて補助金を交付
（路線バス事業者：1路線当たり50万円、貸切バス事業者：1事業者当たり50万円、タクシー事業者：タクシー車両1台当たり5万円、鉄道事業者：1事業者当たり500万円）

■医療機関等物価高騰対策事業【30,400千円】

☞市内の医療機関等に向けて補助金を交付
（病院（200床以上）：500万円、病院（200床未満）：250万円、診療所（病床あり）：20万円、診療所（病床なし）、歯科医院、薬局、あん摩・針・灸・柔道整復：10万円）

その他

■公共施設の運営に係るエネルギー価格高騰対策に充当【34,000千円】